



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,114	6.3	1,378	16.5	1,733	23.4	1,190	26.1
2025年3月期中間期	14,224	△2.9	1,183	7.3	1,405	24.8	944	33.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,513百万円 (121.3%) 2025年3月期中間期 683百万円 (△35.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	148.55	—
2025年3月期中間期	118.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	35,778	29,541	82.6
2025年3月期	36,276	28,325	78.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 29,541百万円 2025年3月期 28,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	2.9	2,700	1.5	2,800	△8.9	1,900	△10.0	237.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	8,322,178株	2025年3月期	8,322,178株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	294,339株	2025年3月期	314,794株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	8,012,395株	2025年3月期中間期	7,981,343株
-------------	------------	-------------	------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が回復するなかで景気は緩やかな回復基調となりました。一方、住宅市場におきましては、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の高止まりおよび住宅ローン金利の上昇懸念による住宅取得マインドの低迷、また4月に施行された建築基準法・省エネ基準の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、新設住宅着工戸数は、前年同期比で減少傾向が続いており厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供を目指し、重点戦略に取り組んでまいりました。

浴室用シャワーヘッドにおいて、直径1 μ m未満の微細な泡が皮脂汚れを落とすウルトラファインバブルシャワーヘッド「hadamo」を発売し好評をいただいておりますが、キッチンや洗面でもウルトラファインバブルの効果を活したい、というニーズに応え、ウルトラファインバブル発生器を開発しました。キッチン用、洗面用水栓に発生器を組み込むことにより、ウルトラファインバブルを発生させることができます。毎日の調理や洗い物、洗面での手洗いや洗顔などでウルトラファインバブルを含んだ水を使用できるようになりました。

また、当社の販売代理店・特約店で構成する全国K V K会の地区大会を、関西地区大会は5月に、東北地区大会は7月に開催しました。お取引先の皆様と親交を温め、管工機材販売ルートとの連携強化を図ったことにより、売上向上に貢献しました。

中国・アジア市場での販売を成長戦略と位置づけ、5月に上海において開催された世界最大規模の「第29回中国国際キッチン&バス設備展覧会」に出展しました。当社は、白を基調とした展示ブースに、オーバーヘッドシャワー、ウルトラファインバブルシャワー「hadamo」、撥水水栓、洗面、キッチン用センサー式シングルレバー水栓、床下配管部材など数多くの商品を出品しました。一部の商品は実際に通水させながら紹介し、使い勝手や「Made in Japan」の高機能、高品質を体感したお客様から高い評価をいただきました。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、住宅市場が厳しい状況であるものの、得意先への受注活動に注力した結果、各商流にて当社の主力商品であるサーモスタット式水栓およびシングルレバー式水栓の受注増加もあり、売上高は過去最高の15,114百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,378百万円（前年同期比16.5%増）となりました。新工場棟建設に伴う土地および建物の取得に関する補助金の交付もあり経常利益は、1,733百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,190百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

※「ファインバブル」「ウルトラファインバブル」は、一般社団法人ファインバブル産業会の登録商標です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、35,778百万円となりました。これは主に投資有価証券が738百万円増加した一方で、現金及び預金が568百万円、売上債権が297百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,714百万円減少し、6,236百万円となりました。これは主に仕入債務が1,222百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、29,541百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2026年3月期通期の業績予想につきましては、新設住宅着工戸数が前年同月比で4月から8月まで5ヶ月連続で減少し、住宅市場は厳しい環境にあります。また、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が依然として高止まりしていることに加え、物価の上昇による仕入コストの増加および為替の急激な変動により不透明な状況で推移するものと予想されます。以上のことから、2025年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,455,618	4,886,795
受取手形	967,040	448,567
売掛金	3,849,620	3,870,046
電子記録債権	6,146,733	6,347,419
商品及び製品	1,009,917	915,552
仕掛品	1,378,594	1,343,824
原材料及び貯蔵品	1,862,506	1,747,350
その他	263,849	336,108
貸倒引当金	△120,700	△107,200
流動資産合計	20,813,181	19,788,464
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,811,343	3,945,239
土地	2,007,141	2,084,094
その他(純額)	4,034,323	3,604,777
有形固定資産合計	9,852,808	9,634,112
無形固定資産	621,076	622,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,605	2,425,264
投資不動産	2,338,887	2,316,094
退職給付に係る資産	768,011	800,668
その他	195,773	190,898
投資その他の資産合計	4,989,278	5,732,926
固定資産合計	15,463,163	15,989,789
資産合計	36,276,344	35,778,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,490,624	1,334,996
電子記録債務	2,817,802	1,751,287
未払法人税等	526,720	521,454
賞与引当金	465,194	513,619
製品保証引当金	149,000	153,000
その他	1,928,002	1,399,484
流動負債合計	7,377,344	5,673,841
固定負債		
退職給付に係る負債	62,931	61,619
役員株式給付引当金	304,307	285,908
資産除去債務	43,620	43,620
その他	162,475	171,637
固定負債合計	573,333	562,785
負債合計	7,950,677	6,236,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	22,063,635	22,923,013
自己株式	△494,767	△461,614
株主資本合計	27,447,136	28,339,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,410	584,682
為替換算調整勘定	460,898	491,871
退職給付に係る調整累計額	126,220	125,404
その他の包括利益累計額合計	878,530	1,201,959
純資産合計	28,325,666	29,541,626
負債純資産合計	36,276,344	35,778,254

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,224,176	15,114,446
売上原価	10,658,412	11,346,522
売上総利益	3,565,764	3,767,924
販売費及び一般管理費	2,382,758	2,389,673
営業利益	1,183,005	1,378,250
営業外収益		
受取利息	214	2,501
受取配当金	7,719	10,286
投資有価証券売却益	108,846	—
投資不動産賃貸料	84,618	86,193
為替差益	41,534	—
補助金収入	—	298,274
その他	53,172	46,843
営業外収益合計	296,105	444,098
営業外費用		
売上割引	22,721	21,682
投資不動産賃貸費用	49,445	50,280
為替差損	—	15,308
その他	1,858	1,776
営業外費用合計	74,026	89,048
経常利益	1,405,084	1,733,301
特別損失		
固定資産除却損	2,718	2,017
特別損失合計	2,718	2,017
税金等調整前中間純利益	1,402,366	1,731,284
法人税、住民税及び事業税	431,988	552,913
法人税等調整額	26,128	△11,878
法人税等合計	458,117	541,034
中間純利益	944,249	1,190,249
親会社株主に帰属する中間純利益	944,249	1,190,249

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	944,249	1,190,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,313	293,272
為替換算調整勘定	△100,565	30,973
退職給付に係る調整額	1,535	△816
その他の包括利益合計	△260,343	323,429
中間包括利益	683,905	1,513,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	683,905	1,513,678

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,402,366	1,731,284
減価償却費	520,629	534,164
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30,251	△33,273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,290	△1,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△13,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	886	48,425
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,000	4,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,804	14,838
受取利息及び受取配当金	△8,564	△13,814
支払利息	22,721	21,682
為替差損益(△は益)	△22,427	9,737
投資不動産賃貸収入	△84,618	△86,493
投資不動産賃貸費用	49,445	50,280
投資有価証券売却損益(△は益)	△108,846	—
有形固定資産除却損	2,718	1,822
売上債権の増減額(△は増加)	991,261	297,413
棚卸資産の増減額(△は増加)	△183,297	252,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△200,715	△1,125,457
その他の資産の増減額(△は増加)	246,216	△186,066
その他の負債の増減額(△は減少)	△119,841	△412,108
小計	2,449,196	1,093,695
利息及び配当金の受取額	8,564	13,895
利息の支払額	△22,721	△21,682
法人税等の支払額	△332,408	△512,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,631	573,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475,563	△529,772
有形固定資産の売却による収入	674	535
無形固定資産の取得による支出	△79,963	△31,868
投資有価証券の取得による支出	△301,720	△301,324
投資有価証券の売却による収入	370,000	—
投資不動産の取得による支出	—	△6,154
投資不動産の賃貸による支出	△20,392	△21,333
投資不動産の賃貸による収入	82,826	84,427
その他の支出	△2,201	△1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,339	△806,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,005	△13,042
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	△289,207	△330,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,213	△343,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,568	7,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,343,509	△568,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,764,992	5,455,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,108,501	4,886,795

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。